【徳島県 東みよし町】　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証（令和７年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うち推奨事業分（円）	うち低所得及び不足額分の一体支援分（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
										成果	課題・今後の取組	
1	令和６年度物価高騰対応重点支援給付金	物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。	低所得者世帯等、定額減税を補足する給付の対象者	28,386,686	0	28,386,000	R7.2	R8.1	・給付費26,995,000円 ・事務費1,391,686円 （消耗品費、通信運搬費、振込手数料、システム等改修委託料） ※給付費及び事務費の一部はR6実施計画分で充当してしており、本内訳から控除している。	事業実施により、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。	物価高騰が続いており、引き続き低所得世帯への支援を図る必要がある。	福祉課・税務課
5	東みよし町商品券給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への迅速支援として、町内取扱店で利用可能な商品券を全町民に配布することで家計負担の軽減および地域経済の活性化を図る。	全町民	3,000,000	3,000,000	0	R8.1	R8.3	各種業務委託料 3,000,000円 ※R7実施計画では、準備行為に要した一部経費を計上している。	エネルギー・食料品価格等の高騰により家計負担が増加する中、全町民を対象とした商品券給付事業の実施に向け、事業設計、配送・換金等に係る事務体制の構築及び関係事業者との調整を進めた。令和7年度実施計画分では、事業実施に必要な準備経費を計上し、町民への迅速な支援及び町内取扱店での消費喚起につなげるための基盤を整備した。	本事業は、全町民を対象とする事業であるため、商品券の確実な配送、未受領者への対応、取扱店への周知、換金事務の正確性及び利用実績の把握が重要である。今後は、配送・利用・換金の各段階における課題を検証し、町民の家計負担軽減と町内消費の下支えという効果をより的確に把握するとともに、同種事業を実施する場合には、事務負担、費用対効果、住民周知の方法等を総合的に検討する。	産業課
6	令和7年度高校生等通学支援給付金事業	本町には高等学校がなく、町外へ様々な交通手段で通学しており、それに係る費用負担も大きい（JR・バス定期代、自家用車送迎の燃料費等）。よって、交通手段を問わず、15,000円の給付金を交付し、物価高騰に直面する子育て世帯の生活支援を行う。	令和7年度東みよし町在住者高校生	4,724,412	4,724,412	0	R7.10	R8.2	・消耗品費7,392円 ・通信運搬費97,020円 ・給付金4,620,000円	高校生等の通学に係る費用負担の軽減につながり、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活支援を図ることができた。	物価高騰が続いており、引き続き子育て世帯の生活支援を図る必要がある。	企画課
7	令和7年度私立保育所等給食材料費高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により給食の提供に係る経費の高騰が続く中、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供するとともに、児童の発達段階や健康状態に応じた食育の充実を支援するため、町内私立保育所等に対し補助金を交付する。（教職員を除く）	町内に在する私立保育所等を運営する事業者	2,454,000	2,454,000	0	R7.4	R8.3	月ごとに当該月の初日において在籍する教育・保育給付認定子ども数に1,000円（食材料の購入費800円・光熱水費200円）を乗じて得た額 私立保育所1,000円×835人・私立認定こども園1,000円×1,619人	これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供し、児童の発達段階や健康状態に応じた食育の充実に寄与できた。	物価高騰が続いており、引き続き支援を図る必要がある。	福祉課

【徳島県 東みよし町】　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証（令和７年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うち推奨事業分（円）	うち低所得及び不足額分の一体支援分（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
										成果	課題・今後の取組	
8	令和7年度公立保育所給食材料費高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により給食の食材料費が高騰する中、給食材料費の保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供するとともに、児童の発達段階や健康状態に応じた食育の充実を支援するため、公立認定こども園の賄材料費を増額する。（教職員を除く）	みかも認定こども園	1,768,000	1,768,000	0	R7.4	R8.3	各月ごとに当該月の初日において在籍する教育・保育給付認定子ども数に800円を乗じて得た額 みかも認定こども園800園×2,210人	これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供し、児童の発達段階や健康状態に応じた食育の充実に寄与できた。	物価高騰が続いており、引き続き支援を図る必要がある。	福祉課
9	公衆浴場高騰対策支援事業	エネルギー価格、物価高騰の影響により厳しい経営状況に置かれている、本町公衆浴場施設経営の指定管理料に電気料金の高騰分を上乗せすることで入浴料への価格転嫁対策とし、利用者負担増を防ぐ。	吉野川オアシス株式会社	5,000,000	5,000,000	0	R7.4	R8.1	指定管理料追加額（電気料金高騰相当分） 5,000,000円 ※公衆浴場施設の運営に係る電気料金高騰分について、令和3年度実績額を基準に算定し、指定管理者である吉野川オアシス株式会社への指定管理料に上乗せして支援したもの。	エネルギー価格等の高騰により、公衆浴場施設の運営経費、とりわけ電気料金等の固定的経費が増加する中、指定管理者に対して必要な支援を行うことで、入浴料金への急激な価格転嫁を抑制した。これにより、町民の日常的な入浴機会及び地域の交流・観光拠点としての公衆浴場機能の維持に寄与した。	公衆浴場施設は、電気料金、燃料費、人件費等の影響を受けやすく、物価高騰が長期化する場合、指定管理者の自助努力のみで安定運営を継続することには限界がある。今後は、光熱費等の実績推移、利用者数、指定管理料の積算根拠、料金体系への影響等を継続的に確認し、単年度の補填にとどまらず、省エネ化、設備更新、経営改善及び指定管理業務の適正な水準確保を一体的に検討する。	産業課
10	物価高騰に伴う学校光熱費高騰分支援事業	物価高騰の影響を受けた公立小・中学校の電気代金を支援することにより、教育環境の安定・充実を図る。	町立小学校４校及び中学校２校	4,900,544	4,900,544	0	R7.4	R8.2	令和7年度と令和3年度の電気料金差額（小学校4月から11月、中学校4月から2月分） 4,900,544円	物価高騰の影響を受けた学校施設の光熱水費の負担軽減につながり、児童生徒への教育活動を安定的に継続することができた。	施設運営を安定的に実施し、教育環境の安定・充実を図る。	学校教育課
11	令和7年度学校給食費保護者負担軽減事業	学校給食費の負担を軽減することにより、物価高騰に直面する子育て世帯を支援する。子育て世帯は給食費のみならず、様々な物価高騰の影響を受けており、給食費を全額無償化すれば、その分を他の教育費に振り向けることができるなど、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の支援としての成果が見込める。	町立小・中学校の児童・生徒及び町内に住所を有し町外の義務教育諸学校に在籍する者の保護者	37,415,698	37,415,698	0	R7.4	R8.3	・補助金37,415,698円	学校給食費を無償化することにより、様々な物価高騰に直面する子育て世代の負担軽減につながった。	物価高騰が続いており、引き続き学校給食費を無償化することにより、子育て世代への支援を図る必要がある。	学校給食センター
12	物価高騰に伴う三好東部福祉センター光熱費高騰分支援事業	物価高騰の影響を受けた三好東部福祉センターの電気代金を支援することにより、社会福祉施設環境の安定・充実を図る。	三好東部福祉センター	145,914	145,846	0	R7.4	R8.2	令和7年度と令和3年度の電気料金差額（4月から2月分） 145,914円	物価高騰の影響を受けた施設の光熱水費の負担軽減につながり、施設運営を安定的に継続することができた。	施設運営を安定的に実施し、社会福祉施設環境の安定・充実を図る。	福祉課
13	物価高騰に伴う社会教育施設光熱費高騰分支援事業	物価高騰の影響を受けた社会教育施設の電気代金を支援することにより、社会教育施設環境の安定・充実を図る。	各社会教育施設	302,352	302,000	0	R7.4	R8.2	令和7年度と令和3年度の電気料金差額（4月から2月分） 302,352円	物価高騰の影響を受けた施設の光熱水費の負担軽減につながり、施設運営を安定的に継続することができた。	施設運営を安定的に実施し、社会教育施設環境の安定・充実を図る。	生涯学習課

【徳島県 東みよし町】　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証（令和７年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うち推奨事業分（円）	うち低所得及び不足額分の一体支援分（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
										成果	課題・今後の取組	
14	物価高騰に伴う体育施設光熱費高騰分支援事業	物価高騰の影響を受けた体育施設の電気代金を支援することにより、体育施設環境の安定・充実を図る。	各体育施設	1,764,967	1,764,500	0	R7.4	R8.2	令和7年度と令和3年度の電気料金差額（4月から2月分）1,764,967円	物価高騰の影響を受けた施設の光熱水費の負担軽減につながり、施設運営を安定的に継続することができた。	施設運営を安定的に実施し、体育施設環境の安定・充実を図る。	生涯学習課・産業課
15	令和7年度交通･運送事業者支援金事業	地域住民の生活と経済活動の基盤である物流ネットワークや、緊急輸送体制の維持に資する町内の交通・運送事業者を物価高騰の中でも経営維持できるよう支援する。	町内の交通・運送事業者	6,222,942	6,222,942	0	R7.10	R8.3	・消耗品費30,754円 ・各種手数料12,188円 ・給付金6,180,000円	燃料費等の高止まりにより経営負担が増加する中、地域住民の生活及び地域経済活動を支える交通・運送事業者に対し、事業継続のための支援を行った。令和7年度は19件、総額6,180,000円を交付し、貨物自動車運送事業、旅客自動車運送事業、自動車運転代行業、自動車教習所等、地域交通・物流機能を担う幅広い事業者に支援を届けることができた。令和4年度の同種事業と比較しても申請件数は同数を維持しており、燃料費高騰下における事業継続及び地域物流網の維持に一定の効果があったものと考えられる。	燃料費の高止まりは、交通・運送事業者の収益を継続的に圧迫しており、補助金による一時的な支援だけでは、価格転嫁、人材確保、車両更新、物流効率化等の構造的課題を十分に解決することは困難である。今後は、商工会等の関係機関と連携し、燃料費負担の状況、事業継続への影響、支援対象及び支援単価の妥当性を検証するとともに、事業承継、業務効率化、DX化等を含めた中長期的な経営基盤強化策を検討する。	産業課
16	令和7年度高圧電力利用事業者支援金事業	物価高騰などの影響を受け、経営圧迫が顕著である、町内高圧電力契約事業者（中小企業等）を支援することで、地域経済や地域雇用、サプライチェーンを堅持させる。	町内高圧電力契約事業者（中小企業等）	2,965,014	2,965,014	0	R7.10	R8.3	・消耗品費26,826円 ・各種手数料12,188円 ・給付金2,926,000	電気料金等の高騰により、固定費負担が大きい町内高圧電力契約事業者の経営が圧迫される中、事業活動の継続、地域雇用及び地域内サプライチェーンの維持を目的として支援を行った。令和7年度は32件、総額2,926,000円を交付し、社会福祉、医療、製造、小売、食品加工、宿泊等、地域経済及び住民生活を支える多様な業種に支援を行うことができた。支援単価は令和5年度と比較して縮減されているものの、対象事業者の電力コスト負担の一部を軽減し、資金繰り及び事業継続の下支えに一定の効果があったものと考えられる。	高圧電力利用事業者は、電気料金の変動が経営に与える影響が大きく、今後も燃料調整費や市場価格の動向によって負担感が変動する可能性がある。一方で、支援単価、上限額、端数処理等の制度設計により、事業者ごとの実効的な支援効果に差が生じることも課題である。今後は、総使用電力量、実効支援単価、電気料金の経営圧迫度、省エネ・設備更新の取組状況等を把握し、単なる価格高騰分の補填にとどまらず、エネルギーコストの低減及び経営体質の強化につながる支援のあり方を検討する。	産業課

【徳島県 東みよし町】　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証（令和７年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うち推奨事業分（円）	うち低所得及び不足額分の一体支援分（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
										成果	課題・今後の取組	
17	令和7年度家畜用ワクチン接種費用（農家負担金）支援事業	物価高騰の影響を受けている畜産農家の家畜へのワクチン接種費用を支援することにより、畜産経営の安定・充実を図る。	町内畜産事業者	160,578	160,044	0	R7.4	R8.3	・補助金160,578円	畜産農家のワクチン接種に係る費用の負担軽減につながり、物価高騰の影響を受けている畜産業の経営支援を図ることができた。	物価高騰が続いており、引き続き畜産農家への支援を図る必要がある	産業課
合計				99,211,107	70,823,000	28,386,000						